

第 138回横浜市景況・経営動向調査（令和8年9月実施）（特別調査）

—労働力の過不足・対応状況と中東情勢の影響—

- ・労働力が不足している企業は、全産業で63.7%と2年前の調査(58.0%)を5.7ポイント上回った。
- ・労働力不足への対応策として、外国人材の活用・検討の契機となるものについて尋ねたところ、全産業では「日本人採用難の深刻化」(44.1%)が最も多く、次いで「外国人材活用による効果の明確化」(27.1%)となった。
- ・中東情勢緊迫化によるマイナス影響がすでにある企業は全産業で50.9%。今後のマイナス見込みまで含めると、69.3%が影響を見込んでおり、前回調査(79.4%)を10.1ポイント下回った。

【調査のポイント】

- 労働力の過不足状況について、全産業では「やや不足している」(48.2%)が最も多く、「大いに不足している」(15.5%)を合わせた、労働力が不足している企業は63.7%となり、2年前の調査(第130回・58.0%)を5.7ポイント上回った。
- 労働力不足への対応策として、外国人材の活用や検討の契機となるものについて尋ねたところ、全産業では「日本人採用難の深刻化」(44.1%)が最も多く、次いで「外国人材活用による効果の明確化」(27.1%)、「受入れ手続きの簡素化(入管手続きの柔軟化・事務負担の軽減など)」(25.7%)となった。
- 中東情勢緊迫化による影響について、全産業では「既にマイナスの影響がある」(50.9%)が最も多かった。「マイナスの影響が見込まれる(3ヵ月未満)」(5.2%)、「同(6ヵ月未満)」(9.2%)、「同(6ヵ月以降)」(4.0%)を含めると、全産業で69.3%が影響を見込んでおり、前回調査(第137回・79.4%)を10.1ポイント下回った。

【調査対象】 市内企業1,000 社 (回収数：631社、回収率：63.1%)

【調査時期】 令和 8 年 7 月 22 日～ 8 月 19 日

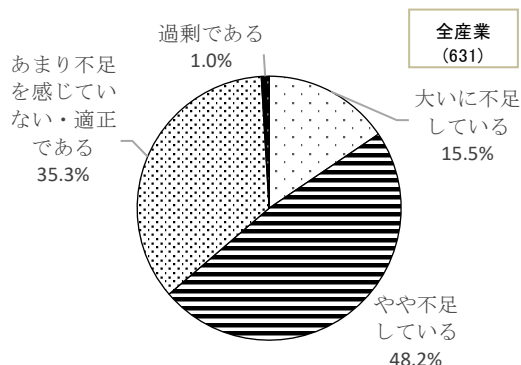
特別調査の概要

1 労働力の過不足状況について

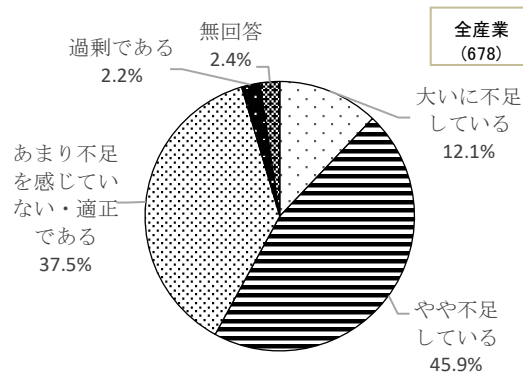
- 労働力の過不足状況について、全産業では「やや不足している」(48.2%)が最も多く、次いで「あまり不足を感じていない・適正である」(35.3%)、「大いに不足している」(15.5%)となった。
- 業種別にみると、「やや不足している」が製造業(46.0%)、非製造業(49.6%)で最も多かった。次いで「あまり不足を感じていない・適正である」が製造業(40.5%)、非製造業(31.9%)となった。

図表1-1 労働力の過不足状況について(単一回答)【全産業】

【今回第138回(令和8年9月調査)】



参考【前回第130回(令和6年9月調査)】



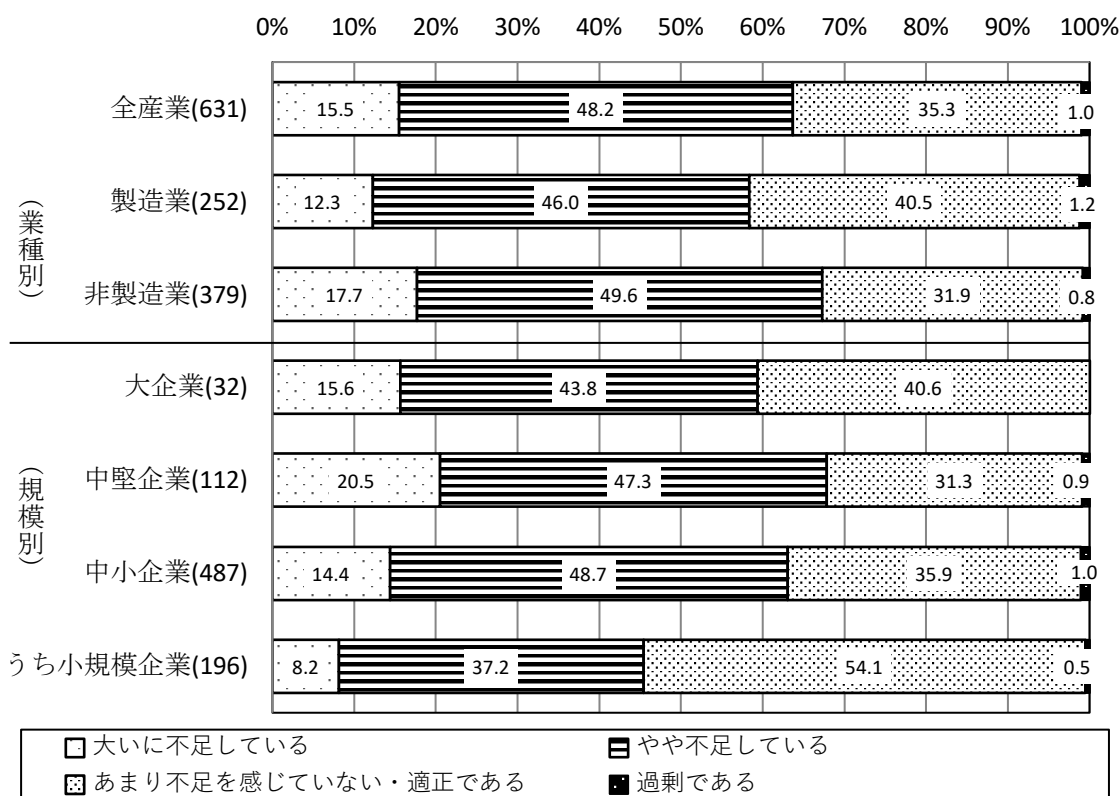
裏面あり



GREEN x EXPO 2027
YOKOHAMA JAPAN

2027年国際園芸博覧会 2027年3月～9月 横浜・上瀬谷

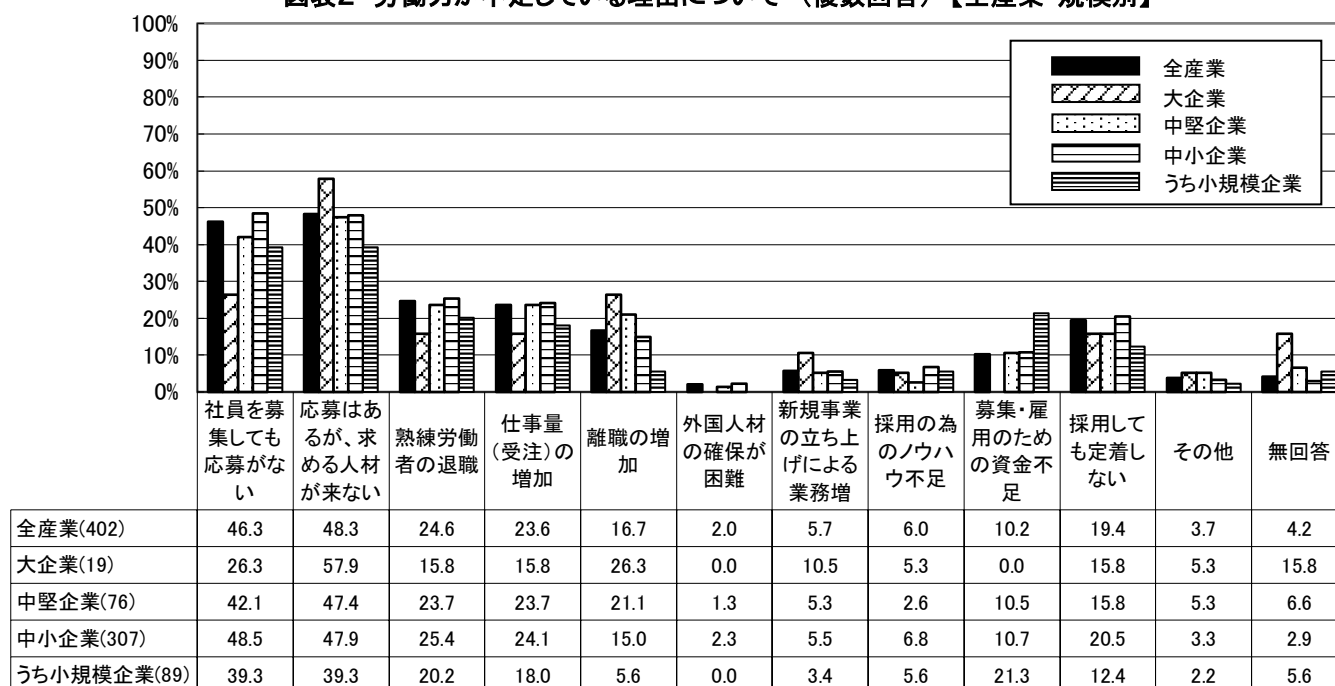
図表1-2 労働力の過不足状況について（単一回答）【全産業・業種別・規模別】



2 労働力が不足している理由について

- 労働力が不足している理由について、全産業では「応募はあるが、求める人材が来ない」(48.3%)が最も多く、次いで「社員を募集しても応募がない」(46.3%)、「熟練労働者の退職」(24.6%)となった。
- 規模別にみると、「応募はあるが、求める人材が来ない」が大企業(57.9%)、中堅企業(47.4%)で最も多かった。中小企業は「社員を募集しても応募がない」(48.5%)が最も多く、うち小規模企業は「社員を募集しても応募がない」、「応募はあるが、求める人材が来ない」(39.3%)が同率で最も多くなった。

図表2 労働力が不足している理由について（複数回答）【全産業・規模別】



次頁あり



GREEN×EXPO 2027
YOKOHAMA JAPAN

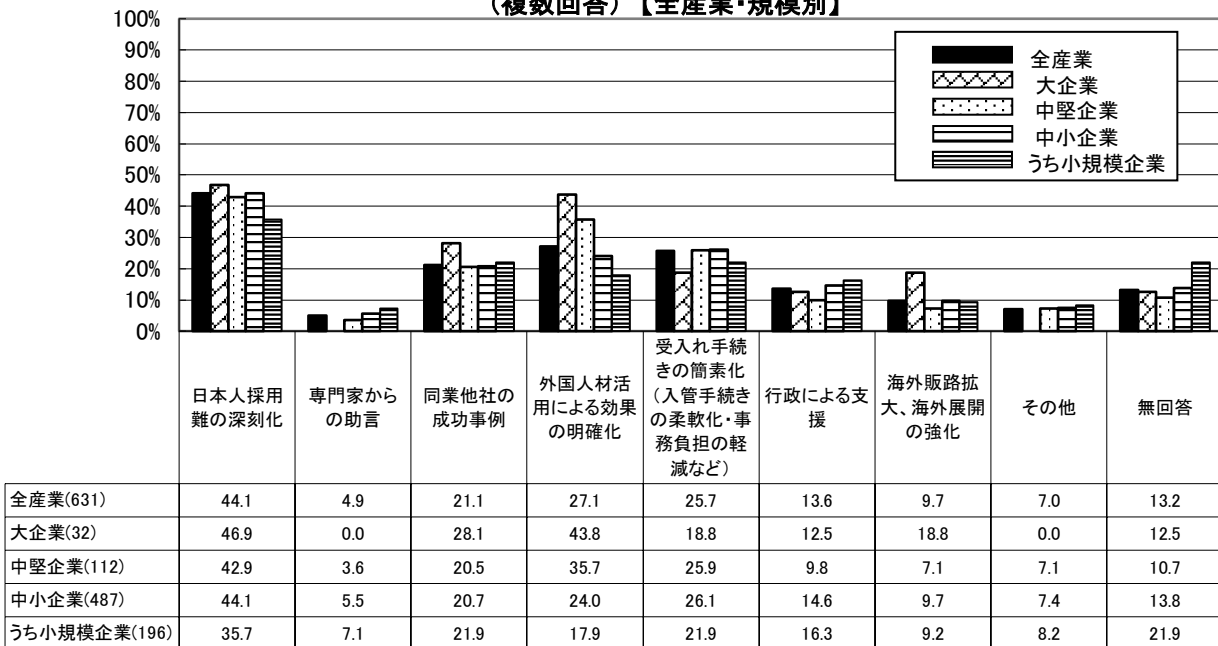
2027年国際園芸博覧会 2027年3月～9月 横浜・上瀬谷



3 労働力不足への対応策として、外国人材の活用や検討の契機となるものについて

- 労働力不足への対応策として、外国人材の活用や検討の契機となるものについて、全産業では「日本人採用難の深刻化」(44.1%)が最も多く、次いで「外国人材活用による効果の明確化」(27.1%)、「受入れ手続きの簡素化(入管手続きの柔軟化・事務負担の軽減など)」(25.7%)となった。

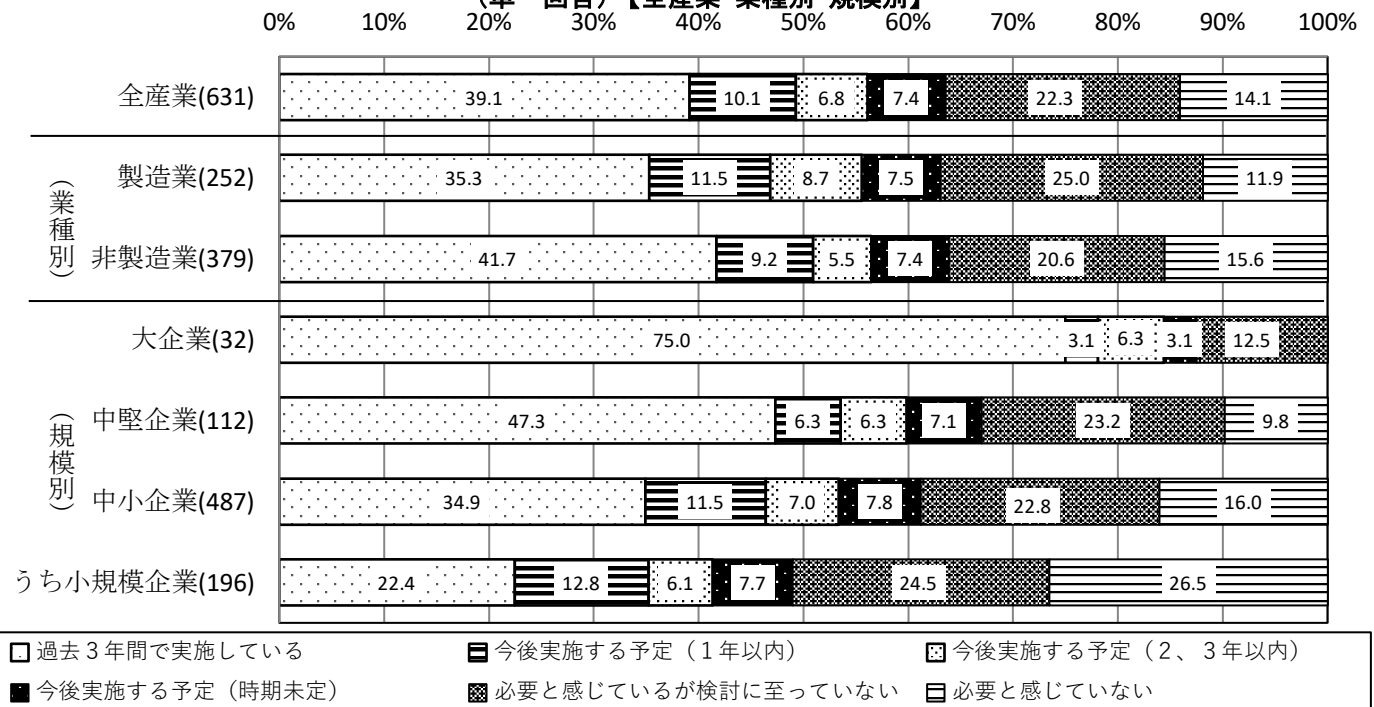
図表3 労働力不足への対応策として、外国人材の活用や検討の契機となるものについて
(複数回答)【全産業・規模別】



4 省力化や生産性向上を目的とした設備投資やシステム導入の実施または検討状況について

- 省力化や生産性向上を目的とした設備投資やシステム導入の実施または検討状況について、全産業では「過去3年間で実施している」(39.1%)が最も多く、次いで「必要と感じているが検討に至っていない」(22.3%)、「必要と感じていない」(14.1%)となった。

図表4 省力化や生産性向上を目的とした設備投資やシステム導入の実施または検討状況について
(単一回答)【全産業・業種別・規模別】



裏面あり



GREEN x EXPO 2027
YOKOHAMA JAPAN

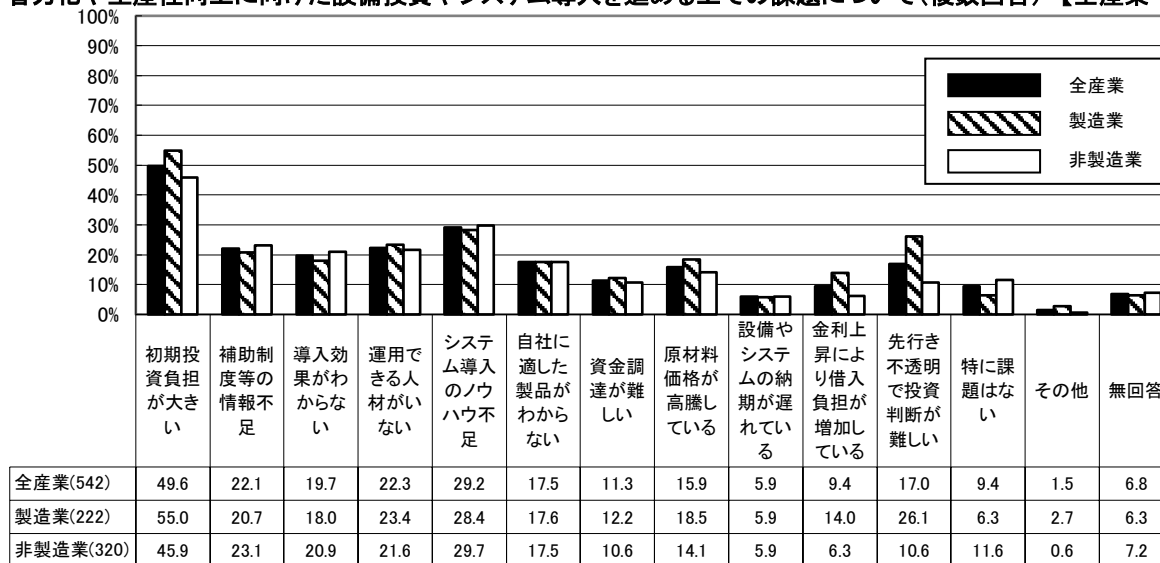
2027年国際園芸博覧会 2027年3月～9月 横浜・上瀬谷



5 省力化や生産性向上に向けた設備投資やシステム導入を進める上での課題について

- 省力化や生産性向上に向けた設備投資やシステム導入を進める上での課題について、全産業では「初期投資負担が大きい」(49.6%)が最も多く、次いで「システム導入のノウハウ不足」(29.2%)、「運用できる人材がいな」(22.3%)となった。

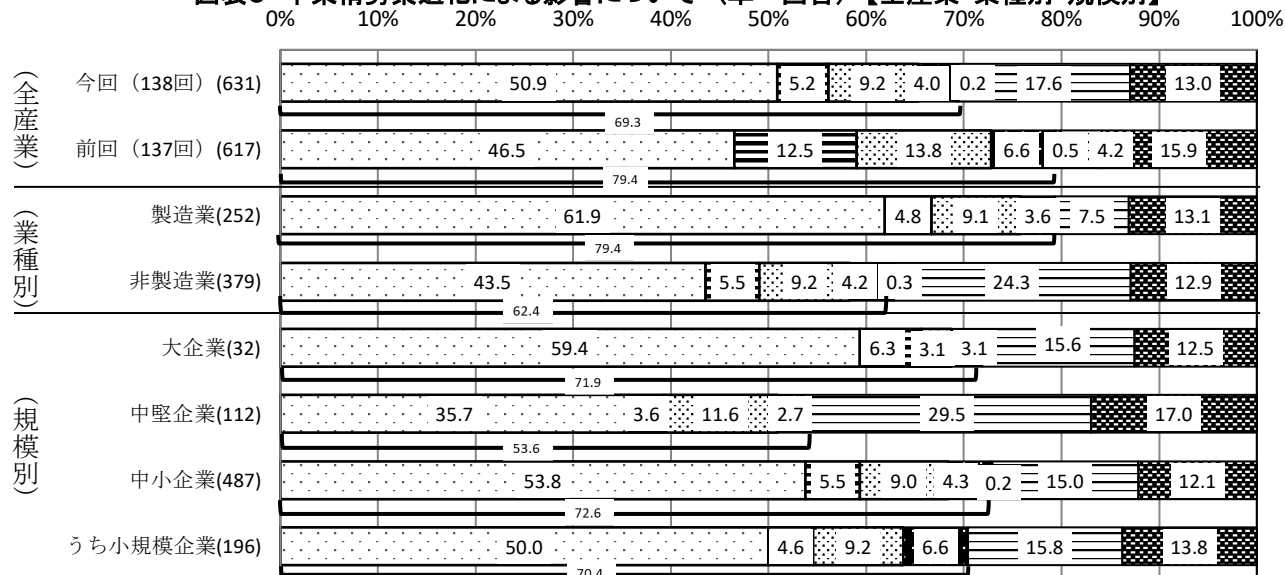
図表5 省力化や生産性向上に向けた設備投資やシステム導入を進める上での課題について(複数回答)【全産業・業種別】



6 中東情勢緊迫化による影響について

- 中東情勢緊迫化による影響について、全産業では「既にマイナスの影響がある」(50.9%)が最も多く、次いで「影響はない」(17.6%)、「わからない」(13.0%)となった。
- 業種別にみると、「既にマイナスの影響がある」が製造業(61.9%)、非製造業(43.5%)で最も多く、次いで製造業では「わからない」(13.1%)、非製造業では「影響はない」(24.3%)となった。

図表6 中東情勢緊迫化による影響について(単一回答)【全産業・業種別・規模別】



☐ 既にマイナスの影響がある ☐ マイナスの影響が見込まれる(3ヵ月未満) ☐ マイナスの影響が見込まれる(6ヵ月未満)
☐ マイナスの影響が見込まれる(6ヵ月以降) ☐ プラスの影響が見込まれる ☐ 影響はない
☐ わからない

報告書掲載 URL <https://www.city.yokohama.lg.jp/business/kigyoshien/tokei-chosa/keikyou.html>
 ※本件は、横浜経済記者クラブへも同時発表しています。



お問合せ先
 企画調整課長 松本 Tel 045-671-2565



GREEN×EXPO 2027
 YOKOHAMA JAPAN

2027年国際園芸博覧会 2027年3月～9月 横浜・上瀬谷

